

熊本大学医学部附属病院が担う 役割について

平成 3 0 年 3 月 熊本大学医学部附属病院

1 現状と課題

【自施設の現状】

- < 理念 > 患者本位の医療の実践、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。
- < 基本方針 > 患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
安全安心で質の高い医療サービスの提供
優れた医療人の育成
先進医療の開発と推進
- < 診療実績 > 届出入院基本料 特定機能病院一般病棟入院基本料 7 対 1
病床数 848床(一般 798床 精神 50床)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
患者数（入院：人）	268,121	266,509	274,705
患者数（外来：人）	339,387	352,083	359,890
新規入院患者数（人）	15,456	16,431	17,310
手術件数	6,959	7,282	7,602
病床稼働率（％）	86.93	86.17	88.91
平均在院日数（全体）	16.3	15.2	14.9
（一般）	15.7	14.6	14.3

1 現状と課題

【自施設の現状】

<職員数> 1,349人(857人) ()内は非常勤人数(外数)。
(内訳)医師:184人(523人)、歯科医師:5人(38人)、看護職員:837人(34人)
その他専門職員:219人(71人)、事務職員(医師事務作業補助者含む):88人
(98人)、その他(調理師、ボイラー技師等):16人(93人)
平成28年度病院資料(組織データ)(H29.6.1現在)より。

<政策医療>・第三次医療の高度急性期医療機関
・がん診療連携拠点病院(国指定)
・脳卒中急性期拠点病院
・急性心筋梗塞急性期拠点病院
・周産期母子医療センター
・熊本県基幹型認知症疾病センター

<自施設の特徴>

【診療】本院は県下で唯一の特定機能病院として、また地域医療の最後の砦として、地域の医療機関との緊密なネットワークのもとに、多くの合併症を持つ患者や難治性疾患の患者に対する高度急性期医療の実践に取り組み、都道府県がん診療連携拠点病院など、種々の疾患の診療における地域の中核的役割を担っている。また、県内の周産期医療の主軸であった熊本市民病院が平成28年度の熊本地震で被災したことにより、小児患者の診療が困難となったため、熊本都市圏における小児心臓外科手術や小児心臓カテーテル検査・治療などの機能を担っている。

1 現状と課題

【自施設の現状】

- 【研究】
 - ・本院の総合臨床研究部を中心としたモニタリングの支援や統計支援業務など臨床研究の推進と適正な実施
 - ・先進医療につなげるためのプロジェクト支援
- 【教育】
 - ・本学医学部生及び薬学部生の卒前教育における臨床実習の受入
 - ・卒後臨床研修プログラムに基づいた研修の実施
 - ・指導医ワークショップ開催による臨床研修指導医の充実
 - ・地域医療支援センターにおける地域医療に総合的に貢献できる医師のキャリア形成支援
 - ・院内外のメディカルスタッフを対象とした各職種・部門ごとの研修の実施
 - ・熊本県に設置された「熊本地域医療支援機構」の業務を地域医療支援センターが引き継ぎ、医師の地域偏在の解消、医療機能の向上等のため、地域の医療機関への医師を派遣
- 【地域連携】本院地域医療連携センターを中心として、以下の主要な業務を実施
 - ・退院支援計画と地域医療機関との調整
 - ・クリティカルパス「私のカルテ」の運用
 - ・地域医療機関への情報発信と受信報告などの地域連携業務
 - ・退院支援・地域連携に関する院内全体への教育と啓発活動

1 現状と課題

【自施設の課題】

熊本県全域における課題と本院の役割

急速に進む少子高齢化や国の厳しい財政状況などを背景として、本院を含む熊本・上益城構想区域（以下「当該構想区域」という。）はもとより、熊本県全域において、制度的にも財政的にも持続可能な医療提供体制が必要である。特に、当該構想区域では、基幹的な医療機関や医療に関わる人材が集中している状況の下、本院は特定機能病院として、地域医療最後の砦として、当該構想区域のみならず、全県域において高度急性期医療の提供に向けた病院機能の維持・向上を図らなければならない。

自施設の課題

【診療】当該構想区域においては、本院を含めて高度急性期機能の医療機関の病床稼働率及び稼働病床数の割合は高い数値を示している。今後の人口動態からも、65歳以上及び75歳以上の高齢者割合は、2040年まで上昇する推計である。近年の本院における入院患者数及び外来患者数は増加傾向にあり、入院患者においては、今なお、毎月1,600人程度が潜在していると推計している。そのような中、本院の手術件数も毎年約300件ずつ増加しており、手術室運用の工夫も限界に近づいており、物理的に手術室の不足を招いている。今後の本県の人口動態からも、手術室の増設は喫緊の課題である。

1 現状と課題

【自施設の課題】

- 【研究】大学病院の使命でもある最先端の高度医療の開発、先進医療の推進を担っているが、昨今の増加する患者数に対応する診療時間が増加していることから、研究に費やす時間の減少が懸念されている。看護師等による医師の業務負担軽減など国の施策に対応したさらなる医師の働き方についての検討が必要である。
- 【教育】これから医療従事者を目指す県内の学生、院内外の医師やメディカルスタッフ等の高度医療人養成の役割については、世の中の情勢も踏まえて様々な医療職種の養成、教育・研修等をこれまでと同様に引き続き実施し、県内における医療人のスキルアップ等を図っていかなければならない。
- 【地域連携】平成28年の熊本地震以降において、被災した病院等の影響もあり、本院の逆紹介率は減少傾向である。今後、県内における地域の医療機関の復興を注視しながら、より緊密なネットワーク（くまもとメディカルネットワークへの参加など）の強化により、機能分化及び連携強化を図らなければならない。
- 【経営等】国からの運営費交付金が削減される中、高度医療の開発、先進医療の推進、あるいは不採算医療などへの対応、医師等の働き方改革への対応策の早期策定も含め、本院の健全経営を維持していくための財源確保等、新たな経営戦略が必要不可欠である。また、医療法改正による特定機能病院のガバナンス体制の強化として病院長の責任等の明確化が求められており、ガバナンス体制の検証が必要である。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

本院は県下で唯一の特定機能病院として、また地域医療の最後の砦として、これまでに引き続き、当該構想区域のみならず、熊本県下全域における診療、研究、教育機能の中核的役割を担い、地域の医療機関との緊密な連携強化を図る。

診療については、多くの合併症を持つ患者や難治性疾患の患者に対する高度急性期医療の実践に取り組み、都道府県がん診療連携拠点病院など、種々の疾患の診療に対応しつつ、地域の医療機関との機能分化及び連携強化を図る。

研究については、高度な医療技術の開発、先進医療の推進のため、臨床研究支援業務の充実・強化を図る。

教育については、本院医学部生及び薬学部生をはじめ、院内メディカルスタッフ及び院外医療機関関係者も含め、全県的な医療提供サービス等にかかるスキルアップを図り、医療人の人材養成を推進する。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その1 】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(平成35年)	2025年(平成37年)
高度急性期	798	795	795
急性期			
回復期			
慢性期			
その他			
合計	798	795	795

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

【現在（2017年）の病床機能を担っている理由】

本院は、1756年に細川藩の医学寮（再春館）として設立され、その後長い歴史のなかで幾多の変遷を経て、国立大学法人医学部附属病院として現在に至っている。熊本県下唯一の特定機能病院として、高度かつ先進的な医療を提供するとともに、研究・開発および臨床研修病院として数多くの医療者の育成にも努めてきた。また、都道府県がん診療連携拠点病院、脳卒中急性期拠点病院、急性心筋梗塞急性期拠点病院、熊本県総合周産期母子医療センター、熊本県基幹型認知症疾患センターなどの5疾病・5事業の他、エイズ治療中核拠点病院、高次脳機能障害者支援拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院など、数多くの指定を受けながら、地域医療における「最後の砦」としての役割を担っていることから、今後も高度急性期機能を担い、地域の医療機関との機能分化及び地域連携の強化を推進していかねばならないと考えている。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その3 】

【現在（2017年）と2023年の病床機能について】

本院は、県下で唯一の特定機能病院として、また地域医療の最後の砦として、地域の医療機関との緊密なネットワークのもとに、多くの合併症を持つ患者や難治性疾患の患者に対する高度急性期医療の実践に取り組み、都道府県がん診療連携拠点病院など、種々の疾患の診療における地域の中核的役割を担っていることから、2023年の病床機能は2017年と同じく、「高度急性期機能」とする。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 診療科の見直し 】

	現時点 (平成30年1月時点)	2025年	理由・方策
維持	呼吸器内科、消化器内科、血液内科、膠原病内科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、神経内科、心臓血管外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、移植外科、泌尿器科、婦人科、小児科、産科、整形外科、皮膚科、形成・再建科、眼科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、歯科口腔外科、画像診断・治療科、放射線治療科、神経精神科、脳神経外科、麻酔科	左 同	前ページ「3 具体的な計画(1)今後提供する医療機能に関する事項」に記載のとおり
新設	-	-	
廃止	-	-	
変更・統合	-	-	

3 具体的な計画

(2) 数値目標

	現時点(29年11月時点)	2025年
病床稼働率 (一般病床)	90.05%	90%以上
紹介率	94.15%	90%以上
逆紹介率	79.75%	90%以上

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

(2) 数値目標に掲げる項目の平成26年度～平成29年12月実績の数値は以下のとおりである。

病床稼働率	平成26年度	87.61%	平成27年度	86.68%	2か年平均	87.14%	
	平成28年度	89.92%	平成30年1月まで	89.28%	2か年平均	89.60%	約2.5%増
紹介率	平成26年度	85.42%	平成27年度	90.28%	2か年平均	87.85%	
	平成28年度	95.43%	平成30年1月まで	94.32%	2か年平均	94.87%	約7.0%増
逆紹介率	平成26年度	68.99%	平成27年度	92.52%	2か年平均	80.75%	
	平成28年度	79.16%	平成30年1月まで	81.42%	2か年平均	80.29%	約0.5%減

病床稼働率及び紹介率については、平成28年度の熊本地震による地域の医療機関の被災により、本院への患者数が増加したことが要因と考えられる。また、逆紹介率においては平成27年度は92%あったが、平成28年度の熊本地震以降は平均的に80%程度の状況であり、地域の医療機関へ逆紹介ができないことも一因と考えられる。

本院の取組みとしては、主要な経営指標である平均在院日数の短縮、新規入院患者数の増へ取組み、病床稼働率は90%以上を目指す。また、手術室の増設により、手術待ちの入院待機患者数の減を図るとともに、今後は地域の医療機関の復興が進んで行くに従い、退院支援等により逆紹介に取組み、地域の医療機関等との機能分化と連携強化を図っていきたいと考えている。